

# 中国における経済改革と政治体制変化の可能性

李 弘杓

## I 問題の所在

## II 経済成長と政治体制の変化

## III 経済改革と国家・社会関係の変化

## IV 結論

中国における経済改革と政治体制変化の可能性（李）

中国では七〇年代末以降の改革政策の成功によって高度成長が持続され、国民の生活水準および政治・社会における自由の保障、国家の対外的地位は大きく向上した。国際政治、世界経済双方における中国の影響力は大きく、今日、中国の政治体制、共産党一党独裁体制が今後変化しうるのか否かに最大の関心が寄せられている。

中国の二一世紀におけるシナリオについては大きく二つの道が考えられる。一つは、きわめて楽観的なものであ

る。すなわち、中国はこれからも政治的、社会的安定を維持しながら経済的にも改革・開放を持続的に推進し、高度成長を継続するという見方である。このシナリオにおいては、人民の政治・自由化の水準が今後一層高まり、漸進的な政治改革によって、最終的には多元的な政治体制が構築されることになるというものである。

もう一つは、中国では今後、経済的にはインフレ、失業等による所得格差の深刻化、経済成長の鈍化に陥り、政治・社会的には腐敗などの社会病理現象が蔓延、政治体制の正統性の危機によって、一九二〇年代と一九三〇年代に経験したように、統合された国家の姿が失われるというものである。<sup>(1)</sup> そこでは地方主義が勢いを得て政治体制の遠心分離が進行し、現在の共産党による一党体制が連邦主義体制に転換する可能性も指摘されている。<sup>(2)</sup>

それでは、将来にわたって今後どのくらい共産党一党体制が中国では維持されていくのであろうか。このような問題を展望することは推測の域にとどまることになるかも知れない。何故なら中国の今後の政治変化に影響を与える因子<sup>(3)</sup>が余りにも多く、また、中国では他の共産主義体制と同じく、政治過程の非制度化にみられるように、政治変動について正確に分析するのはほとんど不可能であるからだ。しかし、それにもかかわらず、持続的な経済発展の結果としてすでに政治体制の変化を経験した東アジア国家の例との比較、すなわち改革過程、高度成長過程においてこの地域において認められた国家・社会関係の変化を検討することで今後の中国の政治変動の可能性を見きわめることができると思われる。

## II 経済成長と政治体制変化

歴史的に見た場合、政治体制の変化、すなわち、民主化は大きく二つの形に現れたことができる。まず、

上からの改革だ。いうなれば、統治権を行使している勢力が国内外の諸般の状況変化を考慮することによって、自らの体制を変えることに力を傾ける場合である。目的がどこにあれ、このような試みが実行に移された場合には成功する可能性は非常に高い。なぜなら政治体制の変化を、時の権力を保持する集団が主導するために、上からの政治指導に挑戦する勢力を効果的に排除することができるからだ。

しかし、このような体制変革は、権力を掌握した集団が自らの権力を否定する結果を招くため、現実の可能性としてはきわめて小さい。この点で、より可能性が高いのは下からの改革だ。すなわち、もろもろの社会勢力の圧力や強い要求によって、統治集団が致し方なく体制変化を試みるようになる場合である。これは既存の秩序を一撃で打倒したり、転覆したりするものではなく、多くの場合、その政治変化の過程が平和的であるという点で革命とは区分されている。実際に多くの東アジア諸国では経済の高度成長の結果、このようなやり方で権威体制から、さらにも元化された民主主義体制へと政治体制は変化した。このような点から見ると中国においても、今後果たしてこのような過程をあゆむことになるのかという点に多くの関心が現在集まっているのである。<sup>(4)</sup>

中国の改革政策は国内外的に大成功であったと評価されている。これは当初、实用主義的な指導者たちが期待していたように中国共産党の統治基盤を強化するのに大きく寄与したのである。<sup>(5)</sup>しかし、同時に中国は現在、政治・経済・社会的に多くの難問に直面している。特に経済発展に伴う地域間・階層間の所得格差の深刻化、地方政府に対する中央政府の統制の弱まり、社会犯罪、インフレ、不正腐敗のような社会病理現象の蔓延といった問題である。その結果、たとえ一部ではあるにせよ、国民が経済発展の過程で不満を募らせ、一九八九年の天安門事件に現れたような共産党の統治体制に正面から挑戦する傾向まで示したのは周知の事実である。天安門事件は武力によって一気に鎮圧されたため、こうした状態が全国的な様相をおびることはなかつたのであるが、重要なのは、天安門事

件は一九四九年の共産党革命成功以来、最大規模の国内における抵抗運動であり、この事件を引き起<sup>こ</sup>した主たる原因が改革開放路線の過程で惹起されたものであつたという点である。

中国は今後も改革路線を継続していく以外に道はないと思われる。天安門事件以後の東欧および旧ソ連の共産主義体制が連続的に崩壊した事実は多くの人々をして、中国においても改革の反作用として共産主義体制が究極的に終息することになるのではないかとの憶測を呼ぶことになった。<sup>(6)</sup>

ゴールドマンは改革の結果として中国社会が次第に多元化しており、中国は既存の一党支配体制では社会の安全を十分に維持する事ができなくなつて、民主主義体制が「選択」と言うよりは「必要」によつて必然的に誕生すると指摘している。<sup>(7)</sup> したがつてここでの問題は、中国ではこれから共産主義体制がどのような方式で変化するであろうかという点である。漸進的な政治改革を通じて徐々に多元化された体制に転換されるのか。あるいは、天安門事件のような政治社会的危機状況が再び到来して体制が急速に崩壊していくのか。さらには特定地域で独立の気運が起<sup>こ</sup>り、国家が分裂して一党体制の存立基盤自体が消え去<sup>つ</sup>てしまうのか、といった問題である。

### III 経済改革と國家・社会関係の変化

このような観点で今後の中国の政治変化を展望するためには、何よりも国家と社会関係について分析することが不可欠である。中国では統治勢力の権威を強調する儒教の影響によって、伝統的に国家が社会の諸勢力から離れ自立性を行使することができるという政治的特性を有している。<sup>(8)</sup> 中国においては、国家権力による社会の支配は、一九四九年共産党が中国を統一するようになつてさらに強化された。中国の共産党政権は、一九五〇年代に入ると社

会主義の国家建設を推進する過程の中で、厳しい規律と上意下達の意思決定の方式を特徴とするレーニン流の共産党を国家統治の中核機関として設定した。<sup>(9)</sup>

その後、共産党は国家権力を独占し、党を通じて社会統制の能力を高めるために多様な方法を考案していった。何よりも毛沢東をはじめとする共産党の指導者達はスターリン治下のソ連の経験をモデルとして、国家の経済発展を効果的に推進するために中央集権的な統制経済体制を構築し、政治・経済・社会の全ての部分を包含して単位（職場）に再組織して党の統制下に置き<sup>(10)</sup>、国民の地域間の移動を禁止する戸口制度<sup>(11)</sup>を強力に実施したのである。さらに言論媒体を党の統制下に置き、国家の運営に関する全ての情報を党が独占した。また、党の組織を通じて社会の各部分に関する理念教育を持続的に実施し、膨大な公安組織を通じて国民の行動と思考の幅を統制してきた。

このような状況は中国が一九七八年に改革開放路線を推進してからも、程度の差こそあれ続けられてきた。その結果、共産党の理念や路線に反対する勢力は徹底して封圧された。このような政治状況にあって、国家の運営にして独自の影響力を發揮できる西欧式の市民社会というものは中国にはまったく存在しなかった。しかし、中国はかならずしも統裁の手段によってのみ、党の社会支配を追求したのではなかつた。毛沢東時代、中国は国民たちの党に対する服従を強要する代わりに、国家は平等主義の実現という共産主義の理念に基づき、さまざまな形の社会福祉制度を通じて市民たちの基本的な存立を保障した。

すなわち、「社会福祉制度は人民が共産党の統治を支持する代わりに国家から授与されることが期待される社会と国家、党の関係上に存在する最も明白な社会契約」の一つであるというものである。<sup>(12)</sup> いうなれば、中国は後援者—追従者（Patron-Client）関係に基づいて党の社会支配、すなわち、共産党一党体制を維持してきたといえる。このような党と社会（国家と社会）の関係は党指導部が国家政策上大きな誤謬を犯したときには、多少なりとも揺れ動

く傾向を示した。去る一九八九年に起こった天安門事件の最も直接的な原因としては改革の推進過程で蓄積した国民たちの不満という点があげられる。中国では改革開放路線の成功の裏面で、統治勢力としての共産党の独立性を弱める現象が現れてきたといえる。

それでは、経済改革は党指導部の期待とは別にどのようにして国民達の不満をひきおこし、党の社会統制の能力を弱化させる結果を招いたのだろうか。中国で推進されている経済改革の要諦は、分権的市場機能の導入である。<sup>[14]</sup>これによつて中国は経済運営に関する主な決定権を中央政府から下位の生産単位に移譲し、また物質的なインセンティブを強調しながら人民個々人だけでなく、国家経済全体の生産性の向上を追求し、経済発展のための私的部門の役割を強調してきた。このようななかで国家が人民の生存権を保障する基本的な保護装置（例・終身雇用制度、配給制度、国家の住宅提供等）は廃止され、また国民の基本的な存立を保障する社会福祉サービスも国家の無償による提供から、次第に市場機能による有償のものとなつてきている。<sup>[15]</sup>

このような状況の変化が国家と社会の関係に与える意味は、国家がもはや人民の経済利益の保護に関与しないということである。すなわち、以前は国家が経済の運営の全てに責任を持つており、経済の運営の果実を人民達に分配することまでも担当していたが、改革の施行により経済行為の最終の責任は国家と人民が共有するようになつたのである。

経済改革は、多くの人々に経済的に利益をもたらす事業的チャンスを提供し、究極的に彼らの生活水準を向上させることに大きく寄与しているが、一方では相対的に不利益をこうむる集団を大量に生み出した。すなわち、改革は個人の比較優位を根拠として経済力を強調するということであり、改革によって疎外され挫折を経験する集団が生まれるようになつたのである。

また、経済単位に対する自律性の拡大は、国民の物質的な欲求と機会主義的性向を過度に刺激して、社会犯罪と不正腐敗の蔓延を招くようになった。特にこの過程においては、党と国家官僚の介入が改革の施行前では考えられないくらいに高まり、これが統治集団としての現体制の道徳基盤を弱め、正統性の危機を招いているのである。正統性は物理的強制力及び、物質的恵みとともに、政治権力を支える三つの支柱のうちの一つであり、正統性が弱まることは、不可避的に市民に現政治体制の変化を強く望む動きを具体化しうる環境要因を提供している。<sup>(16)</sup>こうして、八〇年代に入つて中国の知識人達は資本主義社会の繁栄と政治的自由を理解するようになり、中国社会の変化速度——すなわち政治改革——に不満を持つようになった。<sup>(18)</sup>その結果、天安門事件に見られたように、改革によって相対的剥奪感をもつようになつた集団では、これ以上中国社会の支配勢力として党を批判し、体制に抵抗するという趨勢<sup>(19)</sup>が出て来ている反面、改革によつて利益を受ける集団は、自身達の物質的水準向上をより確固にするための政治参加の機会の拡大を要求するようになつた。すなわち、改革の結果として国家権力が社会勢力から包囲される現象がみられるようになつたのである。

国家＝社会関係という側面に改革政策が有する他の重要な意味は、中国の改革が施行され、毛沢東時代に頻繁に使われた政治手法をもはや用いることができなくなつたという点であり、それは、経済改革の裏面に位置している国家発展の戦略である「先豊論」<sup>(20)</sup>で要約することができる。これは中国の経済発展のためには、これ以上平等社会実現のみに固執することができないという意味である。繰り返して言えば、どの特定部分であろうと、どの特定地域であろうと、まず経済的な発展がおこれば、窮屈的には国家全体に波及することになる。従つて平等主義に立脚した社会主義の建設、つまり党の公式的な理念はもはや改革の実行の過程で示されたように、政治権力という側面以上には重要ではないということである。

特に開放政策が西欧の思想と体制を憧憬するブルジョア的傾向を呼び起こし共産党政権の理念的指導に対する信仰を崩壊させる要因として働いている。一方、改革開放路線を追求した結果、国民の地域間の移動が容易になり、西側との接触もかなり進展して、国家の干渉を受けない集団と地域が増加した。これによって、党は国家の運営必要な情報をこれ以上独占することができなくなっている。繰り返して言えば、経済の私営化と市場化は、一方では国家主導の単位が国民の日常生活を統制する役割を減少させ、もう一方では独立的な経済集団を量産して、自律的な市民社会の出現を促進させていられるのである。<sup>(21)</sup>こうして党の社会のさまざまな動向を恣意的に統制し、調節する能力は以前にくらべ著しく減少してきた。

このような状況をとらえ、天安門事件直後の多くの分析は、これと類似した事態が中国の大都市に継続して発生し、結果的に東欧でみられたような社会主義体制の崩壊が帰結するのではないかと展望している。しかし天安門事件以降、中国では部分的に政府に対する不満を表示する動きは間欠的には発生しているものの、現在に至るもかなり高い水準の政治・社会的安定を維持して来ている。中国がこのような安定性を維持してきたことの主たる理由の一つとして、中国指導部が体制の安定を国政の最優先の目標として掲げ、潜在的な反対勢力を封じ込めてきたことを指摘することができる。<sup>(22)</sup>実際に天安門事件以後、共産党指導部は公安勢力を大きく拡大し、これを通じて言論媒体と独自的な政治組織等を徹底監視して反政府勢力に対する弾圧を強化してきている。

もう一つの重要な理由は、急速な経済成長が中国の指導部が当面する多くの問題を生み出すの主な原因となつたが、他の面ではこれが実際には共産党政権に対する人民の不満を減少してきたという点である。改革の結果として個人の次元で経済的に利益を受け得る機会が拡大され、中国の国力が国の歴史上そのどの時点よりも伸張しているとの側面から、国家次元の自負心が大きく高まつており、人民の主な関心事は政治でなく経済となつたことであ

る。いいかえれば国家の支配イデオロギーが、以前の階級闘争から物質的な富の蓄積に変化したことだ。従つて中国人はたとえ政府に対する不満があつたとしても直接的な方法で抵抗するよりも、経済活動に従事して物質的な富を追求することにより大きな関心を示している。<sup>23</sup>このことが、潜在的な反政府の勢力をして現在の共産党一党体制に挑戦する勢力を動員することを困難にしているのである。さらに中国の知識人と人民は東欧と旧ソ連における変革の経験に学び、性急な民主化と組織的な反政府活動は政治的な不安定と経済的な沈滯をもたらすと解釈しており、それが急激な政治変動や混乱に対する被害意識によつて不満が増大しているにもかかわらず、体制に対する抵抗の水位を低くしている。<sup>24</sup>

しかし、現在の中国で国家と社会との間の関係は決して安定しているとはいえない。改革の随伴作用として、政府に対する人民の不満が都市から地方に少しづつ拡大しており、不満が露骨な形で現れている傾向を認めることができる。<sup>25</sup>経済改革はまず、農業部門から始まり、その発展に大きく寄与したため、改革の初期段階においては、地方では一般的に共産党の改革に非常に高い支持を送っていたが、改革の加速化によつて、最近では都市と地方（農村）間の所得格差が大きく拡大してきている。

とりわけ、改革政策の開始によつて地方政府が地域の経済運営に関して多くの権限を行使するようになり、財政問題を解決するために農民に重い税金をかけたことが、農村での不満を次第に募らせることになった。このような状況のなかで農民はこうした事態に正面から挑戦しはじめ、デモが頻繁に発生するようになつていている。<sup>26</sup>また、何よりも国民たちの生存権を保障する基本的な保護装置が消え、市民の生活を非常に不安にしている中、インフレの深刻化と失業の拡大は改革の成果が不公平に分配されているという認識を市民に与えている。<sup>27</sup>この他にも国民たちに富の源としてあらわれている個人企業は前職官吏や官吏の同族によつて独占されており、国民の間では、改革が提

供している新しいチャンスが不公平に党と国家官僚によつて独占されていると認識されている。<sup>28)</sup>これらは、拡散する腐敗と相俟つて人民の不満を増幅させており、アジアの新興工業国家が経済発展過程において経験したように体制変革を要求する雰囲気が少しづつ形成されているといつてよいだろう。

しかし、改革は上記の諸問題にもかかわらず、既に中国社会の広範囲にわたつて拡大しており、後戻りする事のできない国家の政策路線として不動の地位を占めている。特に中国の現指導部は、改革による経済成長に自分達の統治の正統性をおいているがゆえに、これからも改革の持続的な推進が不可避であると認識している。過去二〇余年の中国経済の成果に照らして見るとき、改革の施行は中国経済を持続的に成長させる事のできる要因であると断定することができるが、中国指導部が、今後も社会の諸勢力から多くの挑戦を受ける事も確実であり、これらの挑戦に対し政府が、どのように対処していくかが中国政治の将来を決定するものと思われる。また、このような過程の中で現れる党と国家の関係の変化が、今後中国が共産党一党独裁体制を維持できるかどうかという問題と関連して最も重要な変数となるであろう。

結論としては、これまでの国家と社会関係は一言でいって、党が中国の統治勢力としての位置を固守してきたが、今後は経済改革の影響によって社会を統制、支配する独占的な位置を維持していくことが非常に難しくなつていくのではないかということである。では中国における党の社会基盤の弱化は、共産主義体制の崩壊から民主主義体制への転換を意味するのだろうか。中国では改革の施行とともに、国家運営と関連して、制限的ではあるが自由の立場を堅持し、特定部分の利益を集団的に保護することを目的としたさまざまな社会勢力が徐々にではあるが活動しはじめている。<sup>29)</sup>

これらの組織が今後、共産党に匹敵するほどの政治的な勢力に成長する可能性があるのか。また経済成長過程で

中産階層が成長し、市民社会が出現して市民の政治参加への欲求が増幅されてきているが、このような状況が究極的に追求する政治体制とはどのようなものなのか。さらに、党と社会関係の変化は、今後政治体制の変化までも引き起こす根本的な要素となりうるのだろうか。天安門事件以降、一部の知識人の間では共産党体制の矛盾を克服する手段として民主主義制度が挙げられているが、中国国民は現在の共産党一党体制に代わる政治制度として民主主義を想定しているのだろうか。

中国が経済改革を実施して二〇余年が過ぎたが、政治的改革のテンポはさわめて遅いものがある。中国にはいまだに独立した市民団体は存在せず、自由な選挙や言論を法的に保障する機関がない。<sup>(30)</sup> すなわち、国民たちが経済成長過程においてあらわれる諸問題について不満を表明し、みずからの関心や利益を表出できる制度的な装置がないのである。こうしたなかで過去数年間、中国内で増大してきた反政府活動と労働者たちの抗議がこれからも持続する可能性が非常に高い。インフレ、失業、貧富の格差が一層深刻化するならば、相対的に不利益をこうむる集団は政府に対する不満を増大させるであろう。<sup>(31)</sup>

特にこれから中央指導部が内部の葛藤や権力闘争によって弱くなっているという認識が生じるとき、それが党の統治の正統性を弱体化させ、党と国家関係をさらに不安定なものにするだろう。この点において今後の権力継承は党指導部内部の力学関係と党と社会との関係のみならず、さらにすすんで今後の共産党体制の持続の可能性を見きわめる重要な変化を引きおこす要因となるであろう。

最後に、八九年の天安門事件は四九年に共産党支配が始まつて以来の学生、労働者、知識人、そして市民が連帯した大規模な都市大衆運動だったが、エリート層である学生や知識人と労働者を含んだ一般の市民との間に見られる乖離、そして代替案の不在などは体制変化を追求する大衆運動の弱さを露呈した。<sup>(32)</sup> 今後、このような動きが再発

する可能性について論ずるには、国家の将来、政策、社会発展の方向について一般市民の関心水準を評価していく必要がある。天安門事件は第三世界の民主化運動にあらわれている市民組織のような求心力の不在をしめたことも事実である。さらに、大衆運動が指導者の後援と保護に大きく依存するしかないという点で、中央の政治指導者と大衆指導者たちとの関係を把握することも、党と社会間の勢力均衡の変化を展望することにおいて非常に重要なことがあると思われる。

#### IV 結論

最近出された中国の経済に関するさまざまな報告書によると、中国では今後一定期間は現在と同様な高度成長を維持できると展望されている。このことは、また同時に国家と社会関係を変化させる要因として作用することになるであろう。<sup>33</sup> 中国が将来にわたって不確実性の高い状況に置かれる可能性は十分にある。すなわち、改革・開放を通じた高度成長、政治・社会自由化水準の高まり、対外的な相互依存性の高まりは、中国の政治状況をさらに複雑なものにしてゆくであろう。

中国は天安門事件以降、表面的には安定を保っているが、中国指導部はもろもろの社会・経済的な問題、政治的な問題に直面している。何よりも、伝統的な社会統制手段が機能を失つて行く中で、共産黨の権威が低下し、社会的犯罪や腐敗が増加するなかで、地方指導者たちは彼らの経済力を基盤に中央の権威に挑戦はじめている。また辺境の少数民族たちによる分離独立の動きも持続的に現れている。さらに、中国の現指導部は一面では江沢民を中心にして団結しているようにみえるが、権力継承過程の非制度化、現指導部の集団指導体制的性格、または指導部

内部に伏在している政策葛藤要因など、堂中央で権力闘争が展開される可能性を完全に取り除くことはできない。<sup>34)</sup>

中国の将来についての不確実性は、改革・開放を通じた高度成長政策に起因することができる。中国の経済改革は中国に繁栄をもたらし、一面では实用主義指導部の政治基盤を強化するのに貢献したのであるが、他方では予想しなかつた諸問題をうみだし共産党支配の正統性と国家の団結を脅かしている。しかし、改革開放路線にかかる政策がないことも事実であり、このことが問題を一層複雑なものにしている。

持続的な開放政策の結果、中国は既に世界経済において重要な地位を占め、二〇〇一年一月に世界貿易機構（WTO）に正式に加入して、今後の対外経済協力が一層活発になることは間違いない。中国経済の対外依存度がきわめて大きいことを考慮するとき、中国経済は持続的に発展していくであろう。しかし、中国のWTOへの加入は、他方では中国内部の改革、特に国営企業と金融部分の改革を不可避にして究極的には現体制が崩壊する状況にまで連なつて行く事もあるという展望も出ている。<sup>35)</sup> 一九七八年以来の共産党支配の正統性が、改革・開放政策の持続による高度成長の実現にあるという点から、中国の将来はこれから指導者がどのように経済成長を持続させ、この過程の中で派生する問題を解決していくかにかかっているといつても過言ではない。

一般的にいって、政治体制の命運は大きく以下の四つの要因によつて決定されると認識されている。1、支持基盤、2、現体制の代替体制、3、体制に反対するとのできる政治勢力の有無、4、反体制勢力を弾圧粉碎できる政府の能力。このような観点からみると、中国では現在一党統治の正統性は大きく弱化した状況だが、国民の間には現体制を代替するとのできる政治制度に対する合意は全く形成されておらず、現体制の権威に正面から挑戦するだけの社会組織と政治勢力も欠如している状況である。

デイトモによると、中国大衆は民主主義を「抑圧からの解放」を意味するものとして理解しているが、「何のための解放」なのかを明確に理解しえず、一般的に中国では民主主義制度に対する認識が非常に低いと評価される<sup>37</sup>。このような点を考え合わせると、中国では民主主義体制を共産党以降の体制として認識する国民的共感はまだまだ未成熟である。したがて、反体制の指導者たちが現体制を終息させるべく組織的で大規模な抵抗運動を推進するとしても、国民の大多数がこのような動きに参加する可能性は非常に少ないだろう。<sup>38</sup>前述の通り、国民は腐敗など改革の副作用に対する抵抗には原則的に同意する態度を見せており、新しい政治体制を出現させるための大規模な運動を組織し既存体制に挑戦する可能性はほとんどないといつていいだろう。<sup>39</sup>

他方、中国の共産党政権は政治的反対勢力、知識人や学生を中心とした大衆運動を封鎖することのできる秘密警察といった国家の物理的強制力を掌握しており、市民社会や共産党に匹敵するだけの政治勢力が、近いうちに作られる可能性は少ない。理論的にいって、経済成長は社会の緊張を生み出し、これが究極的に市民の政治的要求として発展し、権威主義体制の弱化や崩壊をもたらしうるが、このような過程はアジア新興工業国家の例に見られるよう、実際にには非常に長い時間がかかるものである。<sup>40</sup>

したがつて中国においては、国家と社会間の勢力均衡はこれからもある程度の期間は国家に有利な状態が続き、中国の現体制が近い将来、社会勢力、すなわち、下からの挑戦によって覆される可能性はほとんどないと思われる<sup>41</sup>。この点で中国の将来の政治変化を展望することにおいて、さらに関心を引く問題は、果たして政治改革に関する党が消極的な立場を固守するのか、もしくは指導者や指導者集団が民主化の方向に国家を引っ張っていくのか、という点になるだろう。したがつて、今年一月に開催される第一六次党大会で江沢民のあとを継ぐ指導者、または指導者集団は誰になるのかが、今後の中国の政治体制変化の可能性を展望するもう一つの重要な要因になるだろう。

う。

注

(1) Jack A. Goldstone, "The Coming Chinese Collapse," *Foreign Policy*, No. 99 (Summer 1995).

(2) 邵ベゼ, Gerald Segal, "The Middle Kingdom?: China's Changing Shape," *Foreign Affairs*, Vol.73, No.3 (May/June 1994); Maria Hsia Chang, "China's Future: Regionalism, Federation, or Disintegration," *Studies in Comparative Communism*, Vol.25, No.3 (September 1992) 参照。

(3) 代表的な因子としては中央指導部内部の力学関係だけでなく経済発展と経済改革の影響、社会と国民意識の変化、国情と歴史文化の変化、外部世界からの影響及び各要因の相互複合性による影響等を挙げることが出来る。より詳細な議論は、日本経済新聞社、『2020年の中国：政治、外交、経済、産業の将来を読む』（東京：日本経済新聞社、11000年）参照。

(4) 例へば、Michael Oksenberg, "Will China Democratize?: Confronting A Classic Dilemma," *Journal of Democracy* (January 1998), pp.27-34 参照。

(5) 毛沢東の死後、鄧少平を中心とする実用主義指導者が改革を推進した一次的な理由は彼らが統治の正当性を確保しようとするものであり、この原則は現在まで変わりなく維持されてる。Wang Gungwu and Zheng Yongmin, "Introduction: Reform, Legitimacy and Dilemmas," in Wang Gungwu and Zheng Yongmin, eds., *Reform, Legitimacy and Dilemmas: China's Politics and Society* (Singapore: Singapore University Press, 2000).

(6) 邵ベゼ, Jurgen Domes, "Four Ways Communism Could Die in China," in George Hicks, ed., *The Broken Mirror: China After Tiananmen* (Chicago: Longmans, 1990) 参照。

- 説  
論
- (7) Merle Goldman, "Is Democracy Possible in China?" *Current History*, Vol.94, No.593 (September 1995), pp.259-262.
- (8) Tony Saich, *Governance and Politics of China* (New York: Palgrave, 2001), p.194.
- (9) Gordon White, "The Post-revolutionary Chinese State," in Victor Nee and David Mozingo, eds., *State and Society in Contemporary China* (Ithaca, NY and London: Cornell University Press, 1983), pp.30-43.

(10) ハボンシメヘド、人民公社体制の住居地だけじゃない職場でも共産党の監視と統制を受けねば。Thomas Lum, *Problems of Democratization in China* (New York: Garland Publishing Inc., 2000), pp.59-62.

(11) リの制度は農村人口の都市への流入を抑制する事による食糧需給を安定させ都市と農村を離れて田地を所有する国家権力による社会統制の代表的な例である。リの制度に関する詳細な論議は Tiejun Cheng and Mark Seldon, "The Origins and Social Consequences of China's Hukou System," *The China Quarterly*, No. 139 (September, 1994), pp.644-668.

(12) Elizabeth J.Croll, "Social Welfare Reform: Trends and Tensions," in Richard Louis Edmonds, ed., *The People's Republic of China After 50 Years* (Oxford and New York: Oxford University Press, 1999), p.123.

(13) リの概念に関する、James C. Scott, "Patron-Client Politics and Political Change in Southeast Asia," in Steffen W. Schmidt et al., eds., *Friends, Followers and Factions: A Reader in Political Clientelism* (Berkeley, CA: University of California Press, 1977).

(14) Paul Bowles and Xiao-yuan Dong, "Current Successes and Future Challenges in China's Economic Reforms," *New Left Review*, No. 208 (November/December 1994).

(15) Croll,*op.cit.*, pp.132-134.

(16) 改革がもたらした副作用の中でも、中国政治体制に対する最大の脅威な要因の一例として多くの研究は「官倒」、すなわち党の幹部や政府官僚による不正腐敗をあげている。中国で八九年の天安門事件以後、重要な政治行事が開かれる度に、腐敗に強力に対処する政府の意志を打ち出してもだんだんはるのよへな文脈で理解すべしであらう。

中国における経済改革と政治体制変化の可能性（李）

- (17) X.L.Ding,*The Decline of Communism in China: Legitimacy Crisis, 1977-1989* (Cambridge: Cambridge University Press, 1994),pp.15-16.
- (18) Nina P.Halperin, "Economic Reform, Social Mobilization, and Democratization in Post-Mao China," in Richard Baum, ed., *Reform and Reaction in Post-Mao China: The Road to Tiananmen* (New York: Routledge, 1991),pp.46-49.
- (19) 天安門事件は学生と知識人が主導した自生的な反体制運動の性格をもつてこたが、改革の推進過程で相対的に疎外された集団の支持を受けた。いのうな集団の大部分は教識者や労働者のよつに新しい経済環境から物質的に大きな恩恵をうけてない人達であった。グオーは一般的に大衆が相対的な剥奪感を感じるよつになれば集団的に既存の政治体制に抵抗する暴動を起すよべになると主張している。より詳細な論議は、Ted R.Gurr, *Why Men Rebel?* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1970),pp.22-24。
- (20) リの理論の骨子は、先に富裕になる人が出現すれば貧困な人達も彼らに従つて学び窮屈的にならざるが豊かになるところのやうである。「先富論」は一九七八年鄧少平によつて最初に提起され、一九八七年十二次党大会で当時の趙紫陽党総書記によつて再び確認された。
- (21) David Strand, "Protest in Beijing: Civil Society and Public Sphere in China," *Problems of Communism*, Vol.39, No.3 (May/June 1990), pp.12-17; Martin K. White, "Urban China: A Civil Society in the Making?" in Arthur Lewis Rosenbaum, ed., *State and Society in China: The Consequences of Reform* (Boulder, CO: Westview Press, 1992), pp.87-94.
- (22) 中国の反体制活動家は天安門事件以後、政府の公安活動が強化されてしまつて、いれども天安門事件と類似した反政府的な示威行動を計画する意欲を起す事がやあらざる主張してゐる。Patrick E. Tyler, "A Dissent Finds the Political Democracy Prospects Bleak," *New York Times* (April 16, 1994).
- (23) Junqiao Wang, "Will China Democratize? A 'Gray' Transformation," *Journal of Democracy* (January 1998), pp.51-53.
- (24) 中国において無政府状態といふに伴つ政治・経済的混乱は大変長く歴史をもつてゐる。従つて、中国人せいのよべな状況に

- (24) 対する一種の被害意識をもつてゐるが如く。Harvey Nelson, "Caution: Rough Road Ahead," in Edward Friedman and Barnett L. McCormick, eds., *What If China Doesn't Democratize?: Implications for War and Peace* (Armonk, NY: M.E. Sharpe, 2000), p.262. 最近米国の大手新聞紙（New York Times）が現在の中国の姿を読者に紹介するため中国人を現地でインタビューした結果、やはり同じような結論を得てゐる。やなわら、中国人が現在の時点で最も恐れているのは自分たちの経済的な豊かさを脅かす「混乱」状況である。Craig S. Smith, "Profile of a People: What they fear most is 'luan' (乱) -China,a billion-person market in transition," *International Herald Tribune* (July 17, 2002).
- (25) George Gilboy and Eric Heginbotham, "China's Coming Transformation," *Foreign Affairs*, Vol.80, No.4 (July/August 2001), pp.30-33.
- (26) 九〇年代には入ってから地方でおこるこんな形態のものは非常に過激的な側面を持つてゐる。郵便局を攻撃するとか政府機関の建物を包囲して道路を遮断する事もある。このみな騒動を指摘して一部の学者のなかには「農民暴動」（Peasant revolt）が切迫してゐる可能性急な予測をたどる。Lum,*op.cit.*, pp.144-146.
- (27) *Ibid.*, pp.147-148.
- (28) T. David Mason, "Modernization and Its Discontents Revisited: The Political Economy of Urban Unrest in the People's Republic of China," *The Journal of Politics*, Vol. 56, No. 2 (May 1994), pp.413-419; Ching Cheong, "Chinese Affluence Breeds Unrest: Reforms create fertile ground for corruption and anger," *International Herald Tribune* (January 11, 2002).
- (29) Yijing Ding, *Chinese Democracy after Tiananmen* (New York: Columbia University Press, 2001), pp.49-62.
- (30) Akio Takahana, "The Outlook for Political Reform in China," *Japan Review of International Affairs* (Spring 1998), pp.12-14.
- (31) 実際に最近一、二年間都市労働者だけでなく農民達による騒擾事態が以前より更に頻繁に起りつゝである。なかでも中国東北部の遼寧省の大慶では解雇された労働者による示威に参加規模が五万名を超えて、示威がまた大変激烈になり政府が軍隊を派遣して鎮圧した事もある。*International Herald Tribune*, "Chinese send army to quell labor strife," (March 22, 2002); "Seeds of revolt

sprouting in China," (May 9, 2001); "China fears a rural rebellion," (January 9, 2002).

(32) Elizabeth J. Perry, *Challenging the Mandate of Heaven: Social Protest and State Power in China* (Armonk, NY: M.E. Sharpe, 2002), pp.310

-322.

(33) あくまでも論者は過去数年間の改革・開放と高度成長の過程の中で、党と社会の関係の変化を分析し、今後党関係が一層急速に悪化を示す可能性が高く、中国は混乱に陥ると主張している。Minxin Pei, "China's Governance Crisis," *Foreign Affairs*, Vol. 81, No.5 (September/October 2002).

(34) David Shambaugh, "The Chinese Leadership: Cracks in the Facade?" in David Shambaugh ed., *Is China Stable? Assessing the Factors* (Armonk, NY: M.E. Sharpe, 2000), pp.36-38. 11〇11年一月に開催される予定の一六次党大会で引退すると予想されてきた江沢民現総書記の留任説が流れしており、その可能性が現実化する兆候が現れている。また、このような動きに反対する勢力による内部分裂が顕著にならざるを得ない。過去数ヶ月の間に、江沢民総書記ら現指導部の権力の承継について相対立する展望が出ている。香港の中国研究所のジャピエルカベスタン所長は、「一六次党大会の開幕日の一月一八日以前に一九七六年毛沢東の死亡直後「華国鋒」が率いる過渡的政権が「江青」らの「四人組」を逮捕した事件を連想させるほどの深刻な事態が発生し、混乱が生じる可能性がある」と警告している。最近に発表された一六次党大会に関する展望として、インター・シヨナル・ヘラルド・トリビューン( *International Herald Tribune* )は江沢民が全ての職位を引き去り引退する予定だと報道している。その代わりに、香港の『トシード・ウォール・ストリート・ジャーナル』( *The Asian Wall Street Journal* )と『トニー・イースト・エコノミック・レビュー』( *Far Eastern Economic Review* )は「江沢民国家主席が権力を維持するための意志を固めている」と報道した。Thomas Crampton, "Jiang to cede power," *International Herald Tribune* (September 5, 2002); Susan C. Lawrence and Charles Hatzler, "Jiang Seems More Likely to Keep Leadership Posts," *The Asian Wall Street Journal* (September 4, 2002). また共産党中央機関誌『求是』は、七月十六日掲載された「中国社会の階層構成の変化をどう認識すべきか」というタイトルの評論で、「労働者は国家と社会の領導階級」と

しての地位を堅く守るべきだ」といながら「私営経営主は独立した階級になれない」と主張した。」<sup>(35)</sup>このような主張は国有企業の労働者および農民の失業問題が深刻な社会問題として浮上するなかでの保守勢力の不満を反映していると評価されている。よって今度の一六次党大会をめぐって表面化している中国指導部の権力闘争が、江沢民総書記の後継問題と連動しているとの推測が出てきている。秋石「如何認識中国社会階層結構的変化」、「求是」第14期（2002年7月16日）参照。

代表的な例としては、Gordon Chang, *The Coming Collapse of China* (New York: Daniel Stone Publishing Inc., 2001) 参照。日本語版は、「やがて中国の崩壊が始まる」(東京:草思社、2001年11月)。

(36) Lowell Dittmer, *China Under Reform* (Boulder, CO: Westview Press, 1994) p.154.

(37) 中国のある反体制活動家は八九年の天安門事件当時、民主主義を理解する知識人の数は一〇〇名内外で、このような状況は今も大きく変わっていないと主張している。中国の代表的な反体制知識人として八五—八六年の学生運動以後米国に亡命した方勲之教授も天安門事件を主導した学生の大部分は民主主義に対する明白な理解がなかったと指摘している。Tyler, *op.cit.*, p.4.

(38) 一九八九年の天安門事態が既存体制を転覆させる革命に至らずに失敗に終ったのは市民の側における自由と民主主義に対する理解が不十分で、示威に積極的な参加を躊躇したためであると評価されている。より詳細な論議は、Elizabeth J. Perry, "Casting a Chinese 'Democracy' Movement: The Roles of Students, Workers and Entrepreneurs," in Jeffrey N. Wasserstrom and Elizabeth J. Perry, eds., *Popular Protest and Political Culture in Modern China: Learning from 1989* (Boulder, CO: Westview Press, 1992), pp.149-150.

(39) Marine O'Brien, "Dissent and the Emergence of Civil Society in Post-Totalitarian China," *Journal of Contemporary China*, Vol.7, No.17 (March 1998), pp.153-165.

(40) サ缪エル・ハンティントン (Samuel Huntington) ルハーモア・リップセット (Seymore Lipset) のような近代化理論者達の経済発展の楽観的な見解を受け入れるといふも、中国は去る10余年間速い経済成長にむかかわゆるも一人当たりの国民所得は米貨1000ドル未満の低所得国家である。そして、地域間の所得の不均衡が大変深刻な状態である」とから民主主義体制の社

会・経済的な条件が安定的であるとか成熟したと見るのは難しい。プレゼボルスキイは経済発展の水準と民主主義体制との間の高い統計的な相関関係にもかかわらず経済発展が民主主義への体制移行を引き起こす誘因を持つかに対しても懐疑的である。彼は、体制転換と定着の領域として国民所得、米貨六〇〇〇ドル程を提示している。<sup>(41)</sup> Adam Prezeworski and F. Limongi, "Political Regimes and Economic Growth," *Journal of Economic Perspective*, Vol.7, No.3(1997),pp.51-69.  
1月) 参照。